

令和3年度決算公告

医療法第51条の3の規程に基づき次のとおり公告します。

令和4年6月13日

沖縄県沖縄市字登川610番地

社会医療法人 敬愛会  
理事長 宮里 善次

貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	10,473,808	<b>I 流動負債</b>	4,226,030
現金及び預金	6,642,031	支払手形	
事業未収金	3,228,747	買掛金	1,604,263
未収入金	205,714	短期借入金	
たな卸資産	221,633	1年内返済長期借入金	1,223,520
前払金		未払金	671,911
前払費用	149,756	1年内返済長期未払金	
繰延税金資産		未払費用	272,336
その他の流動資産	25,926	未払法人税等	8,219
貸倒引当金		未払消費税等	9,527
<b>II 固定資産</b>	16,376,911	預り金	140,378
1 有形固定資産	13,405,504	前受収益	5,490
建物	9,448,244	賞与引当金	280,008
建物附属設備	6,710,563	短期リース債務	
構築物	944,252	その他の流動負債	10,380
医療用器械備品	5,319,715	<b>II 固定負債</b>	12,176,185
その他の器械備品	447,908	長期借入金	10,381,950
車両及び船舶	15,514	退職給付引当金	1,318,607
土地	517,587	役員退職慰労引当金	455,400
建設仮勘定	45,213	長期リース債務	
リース資産	0	長期預り金	20,228
その他の有形固定資産	124,343	その他の固定負債	
減価償却累計額	-10,167,834	負債合計	16,402,215
2 無形固定資産	111,809	純資産の部	
借地権	0	科目	金額
ソフトウェア	100,991	<b>I 積立金</b>	10,445,044
その他の無形固定資産	10,818	設立等積立金	916,537
3 その他の資産	2,859,598	代替基金	
投資有価証券	823,257	繰越利益積立金	9,528,507
敷金	40,674		
役員等長期貸付金		<b>III 評価・換算差額等</b>	3,459
長期前払消費税	188,498	その他有価証券評価差額金	3,459
長期繰延税金資産		繰延ヘッジ損益	
退職給付引当資産	1,807,149		
加盟金	0	純資産合計	10,448,504
出資金	20	負債・純資産合計	26,850,718,799
資産合計	26,850,719		

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

損 益 計 算 書  
(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		21,204,693
2 事業費用		
(1)事業費	19,514,511	
(2)本部費		19,514,511
<b>本来業務事業利益</b>		1,690,182
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		290,488
2 事業費用		361,758
<b>附帯業務事業利益</b>		-71,270
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		
2 事業費用		
<b>収益業務事業利益</b>		
<b>事業利益</b>		1,618,912
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	11,953	
その他の事業外収益	702,300	714,253
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	58,532	
その他の事業外費用	408,450	466,981
<b>経常利益</b>		1,866,183
<b>IV 特別利益</b>		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	99,575	99,575
<b>V 特別損失</b>		
固定資産除却損	1,434	
その他の特別損失	104,781	106,215
<b>税引前当期純利益</b>		1,859,543
法人税・住民税及び事業税	8,219	
法人税等調整額		8,219
<b>当期純利益</b>		1,851,324

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

**重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記**

**1 資産の評価基準及び評価方法**

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)

② たな卸資産

最終仕入原価法

**2 固定資産の減価償却の方法**

① 有形固定資産(その他の有形固定資産及びリース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10年～47年
構築物	2年～50年
医療用器械備品	2年～15年
車両及び船舶	2年～6年
その他器械備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)

に基づく定額法によっております。

**3 引当金の計上基準**

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

**4 消費税及び地方消費税の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は前払費用(長・短期)に計上し5年間の均等償却を行っております。

**5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項**

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、直接減額する方式によって処理しております。

運営費補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、事業収益に計上しております。

**6 担保に供されている資産に関する事項**

① 担保に供されている資産

科目	金額(千円)
建物	4,084,880
建物附属設備	2,837,081
構築物	300,125
土地	81,135
計	7,303,221

② 担保に係る債務

科目	金額(千円)
長期借入金(1年以内返済予定含む)	7,638,600
計	7,638,600

7 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、券面額

科目	銘柄	券面総額	貸借対照表価額
		千円	千円
退職給付引当資産	第3回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第4回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	201,094
	第4回東京電力パワーグリッド 社債	300,000	301,833
	第8回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	201,804
	第21回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	第33回東京電力パワーグリッド 社債	400,000	402,416
	計	1,400,000	1,407,147
投資有価証券	第24回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第27回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	第30回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第33回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	203,292
	第44回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第47回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	計	800,000	803,292
合計	2,200,000	2,210,439	

② その他の有価証券で時価のあるもの

科目	銘柄	貸借対照表価額	時価
		千円	千円
投資有価証券	おきなわフィナンシャルグループ 株式	19,965	19,965
合計		19,965	19,965

③ 退職給付債務等の内容

	金額(千円)
(1)退職給付債務	1,318.607
(2)年金資産	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,318.607
(4)未認識数理計算上の差異	-
(5)未認識過去勤務費用	-
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,318.607
(7)退職給付引当金(6)	1,318.607